

公 営 企 業 局 長
(水道・交通・病院等)
担 当 課 長
公 社 総 務 課 長 殿
財 政 課 長
収 納 対 策 室 長
総 務 課 長

令和6年4月

 一般社団法人 日本経営協会
北海道本部長 辻川 義宏

NOMA行政管理講座<札幌>開催のご案内

滞納処分できない債権回収実務講座

< 令和6年9月26日(木)・27日(金) >

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

弊会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方団体の債権の中には、例えば、公営住宅の賃料、公営医療機関の診療代、給食費など、国税徴収又は地方税徴収の例によっては回収できない債権で滞納になっているものも少なくないようです。これらは、究極的には強制執行により回収するほかありませんが、日ごろ滞納処分を行っている徴収担当者には、債権回収のノウハウがあるとして、これらの債権の回収についての相談を受けることがあると聞いています。そこで、滞納処分と強制執行とはどう違うのか、滞納処分では回収できない債権には、どのようなものがあるのか、それらについて強制執行をするにはどのような手順が必要なのかなどについて解説します。また、強制執行の根拠となる「民事執行法」についても、その概略を説明します。強制徴収ができない債権の回収を直接担当されている方々が参加されることも大歓迎です。

公務ご多忙の折とは存じますが、の機会に多数の徴収担当職員の方がご参加くださいますようご案内申し上げます。

敬具

記

(12:45から受付)

日 時： 令和6年9月26日(木) 13:00～17:00
27日(金) 9:30～16:00

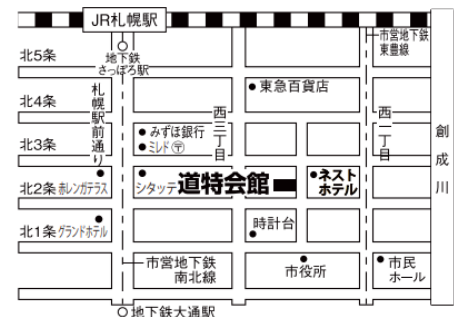
講 師： 税 理 士 小 山 紀 久 朗 氏

会 場： 道特会館 6階 中会議室
札幌市中央区北2条西2丁目26番 仲通り東向き TEL (011)251-8506

負 担 金： (一名当たり)

	負担金	消費税10%	会 計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一 般	34,000円	3,400円	37,400円

<会場略図>



キャンセルについて

開催3日前～前日まで30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますのであらかじめご了承ください。ただし、オンライン参加の場合、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます。

申込方法：①裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにて下記へお申し込み下さい。

②当会ホームページ上からも申込登録が可能です。URL <http://www.noma.or.jp/>

折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書をお送りいたします。負担金は請求書に基づき銀行にて、開催日までにお納めください。この場合「領収書」の発行は省略し、「振込金受取」を領収書に代えさせていただきます。お納めいただいたご負担金は原則として返却いたしかねますので、参加申込の方のご都合が悪い場合は、代理の方にご出席いただくようお願い申し上げます。

その他：天災や参加少人数、その他不可抗力の場合等においては、中止または延期させていただく場合がありますのでご了承ください。

お申込み：一般社団法人 日本経営協会 北海道本部

お問合せ先 〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル
TEL(011)241-7500 FAX(011)241-7468 URL：<http://noma.or.jp/>

▼プログラム▼

第1 はじめに

- 1 債権回収の方法（自力執行と強制執行）
- 2 租税公課の自力実行（滞納処分）
- 3 公金徴収の民間委託の流れ
- 4 滞納処分ができる債権とできない債権
- 5 公金の徴収一元化

第2 債務名義について

- 1 種類
- 2 取得の方法
- 3 訴訟提起に関する議会の承認と専決事項

第3 債権回収の方法

- 1 一般財産からの回収
- 2 その他の回収方法
- 3 担保からの回収

第4 倒産処理手続き

- 1 破産
- 2 特別清算
- 3 会社更生
- 4 民事再生
- 5 特定調停
- 6 私的整理

◆ 講師紹介 ◆

小山 紀久朗 氏

平成7年 東京国税局徴収部訟務官室長

平成8年 船橋税務署長

平成9年 王子税務署長

平成10年 税理士開業

平成11年～17年 株式会社整理回収機構執行役員相談室長

平成19年～22年 内閣府 官民競争入札監理委員会専門委員

平成27年4月～ 八千代市固定資産評価審査委員会委員

現在、税理士として幅広く活躍中。

※ 本講座の“出張講座”も承っておりますので、お問い合わせください。

※ カリキュラムは諸事情により、変更になる場合がございます。

FAX (011)241-7468 下記ご記入の上、切り取らずにこのままFAXしてください。

9月26日・27日「滞納処分できない債権回収実務講座」申込書

60022369

団体名	電話 () -		所属 役職
	FAX () -		
所在地	〒		ふりがな 氏名
参加者名	所属・役職	担当経験年数	<連絡事項欄>
ふりがな		年 月	
ふりがな		年 月	

* 経験年数は現在の部課での年数をご記入下さい。

* 請求書の宛先についてご教示ください。 申込団体名・住所と同じ

その他 宛 送付先 宛

* 該当する方にレ点をつけてください。 日本経営協会会員 (34,100円) 一般 (37,400円)

※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなどの本会事業のご案内
なお、②がご不要な場合は□にチェックしてください。 不要